

# 大学と地域社会とのかかわり

豊橋技術科学大学長

後藤 圭司

Keishi Gotoh, Dr. Eng.

President

Toyohashi University of Technology

我が国はおよそ1960年から1980年までの20年間で経済大国にのし上がり、いわゆる先進国の仲間入りを果たしました。しかし全ての面で欧米に追いついたわけではありません。その後はバブル景気に助けられ、順調に発展して来ましたが、国内生産では採算がとれず、安い労働力を求めて海外移転をせざるをえない企業が増え続けています。1995年度の日本企業の海外生産額は既に日本からの輸出額を上回っています。すなわち円高やコスト高の体質を避けて企業の海外移転が進み、国内産業の空洞化現象が顕在化しつつあります。さらに、科学技術庁のアンケート調査によると、最先端の研究分野の我が国の研究水準は欧米に比べて全ての分野で劣勢にあり、1991年頃から毎年レベルの低下を来しています。このような停滞状態を打破し、21世紀に向けて新たな飛躍を行なうには新しい産業の創出が必要であり、国際感覚に富む創造力豊かな人材が強く求められるようになってきました。これに対する大学の使命は重大です。

一方、私達はこれまで大量生産・大量消費に基づく豊かな生活を築いて来ました。しかし20世紀も終りに近づき、私達が利用できる資源・エネルギーは地球規模を考えても最早無尽蔵ではなく、その枯渇が心配される状況になっています。しかも産業活動によって生じる廃棄物は莫大な量に達しており、環境問題が地域での生活だけでなく、地球規模の問題としても私達の前途に大きく立ちはだかっています。私達が享受してきた豊かな生活を次の世代に引き継ぐためには、従来型の省資源・省エネルギーを実現するだけでなく、新たな資源循環型社会システムの構築が必要です。すなわち、従来の科学技術の延長線上で一層の高効率化、省資源小型化、資源の再利用化を進めるとともに、新しい科学技術を創出することも必要ですが、この方向だけでは環境問題は解決できません。大学や企業という狭い閉鎖空間ではなく、地域社会、さらには国際社



会との連携という大きな社会システムの構築が必要です。また、モノを大切にす節約の心や自国だけでなく国際社会にも配慮する意識改革も必要になってきます。

このような社会的背景の下で、来年の春から名古屋地区をモデルに10校程度の大学が参加してインターンシップ制度が実施されようとしています。これは在学中に企業等での就業体験を通して、その後の学習の目標を考える機会を学生に与えるものです。この実施に向けて産学官の代表が一堂に会して具体的な実施方法の検討がなされています。このように大学教育の一環としての事業に産と官が参加し、人材の育成に協力し合うのは従来にない画期的な出来事です。特に注目し値するのは、技術系だけでなく人文社会系の学生も参加することです。

大学はこれまで社会とは一線を画して発展してきました。良い言葉でいえば、大学の自治を守って来ました。しかし大学の大量化によって、これではやっていけない分野が生じているのです。すなわち何のために入学し、何を学ばば良いか自分で決められない学生が多過ぎるのです。程度の差こそあれ全ての分野がそのような状況下にあるのです。大学だけでは手におえず、産と官のお世話になろうとしているのです。

前述の環境問題の解決でも地域社会、さらには国際社会との連携が必要であることを述べましたが、大学教育でもこれからは同様な広範な連携が必要な時代になってきています。ただし自主性は守って行かねばならぬことは当然です。要するに、来るべき高度情報化社会では全てがグローバル化、国際化する状況にあり、大学も例外ではなく、地域社会とのかかわりが一層広がるようとしているのです。